



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 日本製粉株式会社 上場取引所 東・大・札
 コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）澤田 浩 TEL 03-3350-3900
 問合せ先責任者（役職名）広報部長（氏名）満生 潔 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	62,283	△8.3	3,123	4.3	3,546	1.6	2,009	△17.0
22年3月期第1四半期	67,904	0.1	2,994	17.6	3,491	30.7	2,422	79.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	12	02	—	—
22年3月期第1四半期	14	49	13	24

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	170,441		96,105		55.6	567	15	
22年3月期	179,181		97,979		53.9	578	07	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 94,788百万円 22年3月期 96,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—		4	00	—	6	00
23年3月期	—		—		—	—	—
23年3月期(予想)	—		5	00	—	5	00
						10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	131,000	△2.6	6,300	1.9	6,300	△2.9	3,700	0.6	22	14
通期	262,000	0.2	12,500	△0.4	12,500	△2.4	7,500	△5.0	44	88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社、除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	174,148,018株	22年3月期	174,148,018株
23年3月期1Q	7,015,324株	22年3月期	7,013,885株
23年3月期1Q	167,133,324株	22年3月期1Q	167,130,860株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復してきているものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の低迷が続くなど、先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品業界においては、景気低迷などにより消費者心理が冷え込み、販売競争が一層激しさを増しています。

このような状況のもとで、当社グループは、スピードを上げて持続的成長（Sustainable Growth）を確かなものにするため、本年4月を起点とする「10/11 中期経営計画SG130」を策定し、収益と生産性向上の強化を目指して新たなスタートを切りました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高は622億8千3百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は31億2千3百万円（同4.3%増）、経常利益は35億4千6百万円（同1.6%増）、四半期純利益は20億9百万円（同17.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

①製粉事業

本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が引き下げられたことに伴い、本年5月に小麦粉販売価格の改定を行いました。当社グループは、お客様のニーズや食の多様化に対応するため、新製品の開発、技術講習会の開催、提案営業など活発な営業活動を推進した結果、小麦粉の出荷は前年を上回りました。

副製品のふすまについては、穀物相場下落の影響により売上は前年を下回りました。

以上により、製粉事業の売上高は231億3千5百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は13億9千3百万円（同2.8%増）となりました。

②食品事業

当社グループは、家族のだんらん、健康への気遣い、内食への回帰傾向など消費者のニーズに対応した新商品を発売するとともに、各種展示会への出展、イタリア料理技術講習会の開催など積極的なマーケティング活動を展開しました。

プレミックス類については、国内、海外とも出荷は前年を上回り、パスタ関連商品、家庭用小麦粉についても、出荷は前年を上回りました。しかしながら、販売価格の改定を行ったことにより売上は前年を下回りました。冷凍食品、食材類は、市販用の冷凍スパゲッティが好調で売上を伸ばしましたが、中食関連商品の売上は、前年を下回りました。

以上により、食品事業の売上高は319億7千7百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は16億8千4百万円（同2.8%増）となりました。

③その他事業

健康食品、自然化粧品、ペットフードなどが伸び悩み売上は前年を下回りましたが、エンジニアリング事業、バイオ関連の売上は前年を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は71億7千1百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は3千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ87億3千9百万円減少し、1,704億4千1百万円となりました。この主な要因は、売上債権及び投資有価証券が減少したことによるものです。負債の残高は、前連結会計年度末に比べ68億6千5百万円減少し、743億3千6百万円となりました。この主な要因は、仕入債務、未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産の残高は、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ18億7千3百万円減少し、961億5百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億6千5百万円増加し、144億4千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億3千7百万円の資金増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益34億1千3百万円に、減価償却費が15億7千1百万円が加算され、法人税等の支払により24億6千3百万円を支出したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億7千2百万円の支出となりました。この主な要因は、設備投資で8億6千5百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により、15億2千万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました第2四半期累計期間および通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①当第1四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

②当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が109百万円減少しております。

③当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,493	14,322
受取手形及び売掛金	28,994	31,180
商品及び製品	10,301	9,866
仕掛品	111	452
原材料及び貯蔵品	5,036	6,161
その他	3,122	3,352
貸倒引当金	△131	△171
流動資産合計	61,929	65,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,864	23,995
機械装置及び運搬具(純額)	15,703	16,200
土地	23,931	24,075
建設仮勘定	138	9
その他(純額)	1,879	1,915
有形固定資産合計	65,517	66,196
無形固定資産		
のれん	23	26
その他	546	569
無形固定資産合計	569	595
投資その他の資産		
投資有価証券	36,442	41,171
その他	6,638	6,712
貸倒引当金	△656	△659
投資その他の資産合計	42,424	47,224
固定資産合計	108,512	114,016
資産合計	170,441	179,181

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,258	12,625
短期借入金	24,421	18,386
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	918	2,593
賞与引当金	329	387
役員賞与引当金	—	39
その他	9,584	10,977
流動負債合計	46,612	45,110
固定負債		
長期借入金	14,494	20,989
退職給付引当金	2,139	2,147
役員退職慰労引当金	768	930
その他	10,320	12,024
固定負債合計	27,723	36,091
負債合計	74,336	81,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,391	11,391
利益剰余金	65,725	64,718
自己株式	△2,311	△2,310
株主資本合計	87,045	86,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,855	10,694
繰延ヘッジ損益	△20	4
為替換算調整勘定	△91	△123
評価・換算差額等合計	7,743	10,575
少数株主持分	1,316	1,363
純資産合計	96,105	97,979
負債純資産合計	170,441	179,181

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	67,904	62,283
売上原価	51,454	45,419
売上総利益	16,449	16,864
販売費及び一般管理費	13,455	13,740
営業利益	2,994	3,123
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	409	463
為替差益	185	—
その他	162	174
営業外収益合計	764	647
営業外費用		
支払利息	182	158
為替差損	—	19
その他	83	46
営業外費用合計	266	224
経常利益	3,491	3,546
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	26	64
特別利益合計	27	72
特別損失		
投資有価証券評価損	1	55
固定資産売却損	—	27
固定資産除却損	1	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	106
その他	0	0
特別損失合計	2	205
税金等調整前四半期純利益	3,516	3,413
法人税、住民税及び事業税	467	874
法人税等調整額	623	574
法人税等合計	1,091	1,449
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,963
少数株主利益	3	△46
四半期純利益	2,422	2,009

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,516	3,413
減価償却費	1,612	1,571
のれん償却額	86	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64	△42
受取利息及び受取配当金	△416	△473
支払利息	182	158
為替差損益(△は益)	△146	△14
持分法による投資損益(△は益)	△20	△9
有形固定資産売却損益(△は益)	—	19
固定資産除却損	16	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	106
売上債権の増減額(△は増加)	2,310	2,201
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,999	1,037
仕入債務の増減額(△は減少)	△598	△1,379
その他	△1,495	△1,903
小計	9,112	4,702
利息及び配当金の受取額	427	512
利息の支払額	△233	△213
法人税等の支払額	△4,074	△2,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,232	2,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,232	△865
有形固定資産の売却による収入	4	146
投資有価証券の取得による支出	△354	△196
投資有価証券の売却による収入	262	78
関係会社株式の売却による収入	334	—
貸付けによる支出	△71	△1
貸付金の回収による収入	10	9
その他	△2	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,050	△872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	58	△297
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△2,000	—
長期借入れによる収入	—	750
長期借入金の返済による支出	△207	△923
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△752	△1,003
少数株主への配当金の支払額	△14	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,926	△1,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,328	165
現金及び現金同等物の期首残高	10,685	14,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,014	14,448

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	製粉事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,743	33,806	7,354	67,904	—	67,904
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	686	229	385	1,302	(1,302)	—
計	27,430	34,036	7,740	69,207	(1,302)	67,904
営業利益(又は営業損失)	1,356	1,638	4	2,998	(4)	2,994

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製粉事業	小麦粉、ふすま、そば粉等
食品事業	家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食、米粉等
その他事業	ペットフード、健康食品、食品関連機械装置、外食等

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品群別に区分した、製粉事業、食品事業、その他事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位でグループ戦略を立案・決定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「製粉事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、主として、小麦粉、ふすま、そば粉等が対象となります。

「食品事業」は、主として、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品、米粉等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,135	31,977	55,112	7,171	62,283	—	62,283
セグメント間の内部売上 高又は振替高	506	183	689	332	1,022	△1,022	—
計	23,641	32,160	55,801	7,504	63,306	△1,022	62,283
セグメント利益	1,393	1,684	3,078	39	3,117	6	3,123

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。